

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名	工業用水道事業経営事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	6 産業の健康	所属部	水道局	課長名	岡田 光弘			
	施策	28 企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	上下水道課	担当者名	佐藤 美奈			
	施策の柱	74 企業誘致の促進	所属班	庶務料金班	(内線)	1163			
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法	成果優先度評価結果	：
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果	：		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県が平成8年度から造成を開始したセミコンテクノパーク(合志市及び菊陽町にまたがる区域: 当時は第2テクノパーク)内のインフラ整備として、工業用水道の建設も8年度から始まり、平成10年4月に一部給水開始、12年度に区域全体へ給水し、18年度には菊陽町が造成した原水工業団地への整備も図られている。 平成9年度から、地方公営企業法の適用を受け、工業用水道事業会計として運営及び経理を行なう事務である。 給水収益のほか、不足する経費については、合志市及び菊陽町の双方からの費用負担を受けて経営しており、平成9年度は、建設事業のみであったが、10年度1社、13年度3社、14年度1社(現在工業用水休止)、16年度1社、19年度1社、23年度1社、26年度1社、27年度2社にそれぞれ供給開始しており(休止: 25年度1社、平成26年度1社、廃止: 28年度1社)現在計7社に工業用水を供給している。
【業務の流れ】	①工業用水道事業会計における調定・支払事務 ②会計規程及び法令に基づく、日次・月次・年次の帳簿及び財務諸表の作成 ③毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長(財政課)へ提出 ④一般会計予算の編成方針・要領等を踏まえ、工業用水道事業会計の次年度予算を作成 ⑤必要に応じて予算の補正
【主な予算費目】	収益的支出: 総係費(給与関係、旅費・負担金・賃借料、手数料、通信運搬費以外)、減価償却費、資産減耗費、営業外費用、特別損失、予備費 資本的支出: 備消耗品費(量水器関係以外)
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	・調定・支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、会計監査の対応 ・予算書の作成及び予算執行状況の把握・管理、決算書の作成 ・各種負担金(セミコンテクノパーク関連、消火栓設置など)の請求	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成29年度より日本工業用水協会等参画事業、工業用水道料金決定収納事務、職員給与支給事務(企業会計)を統合する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 伝票処理件数		統合することにより事業費の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	工業用水道事業会計	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 件
		→ ア: 正確に処理した伝票の件数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	健全に経営するため、正確かつ適切に処理する。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 伝票を正確に処理した件数の割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・毎日の収納状況、支払状況を正確に把握しなければならないため、伝票を正確に処理する必要がある。 ・目標値設定は、100%とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 件		564	544	550	573	550	550	550	550
② 対象指標	ア 件		564	544	550	573	550	550	550	550
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	18,411	16,153	25,000	16,138	25,000	25,000	25,000
		繰入金	千円			3,500		3,500	3,500	3,500
	一般財源	(A) 事業費計	千円	18,411	16,153	28,500	16,138	28,500	28,500	28,500
		(A)のうち指定経費	千円	18,257	15,976	27,100	0	27,100	27,100	27,100
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	4	3	8	4	8	8	8
		延べ業務時間	時間	350	290	1,000	710	1,000	1,000	1,000
(B) 人件費計	千円	1,394	1,076	3,984	2,653	3,984	3,984	3,984		
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,805	17,229	32,484	18,791	32,484	32,484	32,484		

事務事業名	工業用水道事業経営事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 確実な事務処理に務めることで、目標を達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 正確な処理を成果としており、向上の余地はないが、これを継続していくことをめざす。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 専門的な事務であり、類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 合志市及び菊陽町からの負担を受け、常に最少の事業費で取り組んでおり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、他の事務との兼務で当たっており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 区域(セミコンテクノパーク)内の立地企業すべてに受益機会があり、負担も平等であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 現段階では行政の役割は適正で見直しの余地はないが、将来的に、事業の運営及び経理主体の見直しを検討する可能性はある。

3 評価結果の総括 (CHECK)

工業用水道事業の経営及び経理について、健全な経営と正確かつ適切に処理するという目標は達成できた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策